

2025 年 3 月期事業年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の業績の概要

2025 年 5 月 13 日開催の取締役会にて承認された 2025 年 3 月期事業年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の計算書類は以下のとおりであります。

この計算書類は、会社法の規定に基づくものであり、金融商品取引法の規定に基づき作成される財務書類ではないため、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人の監査はなされておられません。

なお、金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第43期 2025年 3 月31日現在
資産の部	
流動資産	245,335
現金及び預金	30,232
売掛金	33,436
有価証券	12,040
商品及び製品	9,993
仕掛品	4
原材料及び貯蔵品	2,902
前渡金	226
前払費用	4,724
前払家賃	1,493
未収入金	25,434
短期貸付金	134,405
一年内回収予定の長期	
貸付金	1,082
その他	1,895
貸倒引当金	△12,537
固定資産	351,641
有形固定資産	40,113
建物	8,630
構築物	500
機械及び装置	367
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	1,628
土地	18,944
リース資産	9,822
建設仮勘定	219
無形固定資産	4,871
借地権	91
ソフトウェア	4,437
その他	341
投資その他の資産	306,656
投資有価証券	5
関係会社株式	220,466
関係会社出資金	14,803
長期貸付金	19
関係会社長期貸付金	32,948
長期前払費用	1,929
長期前払家賃	10,243
繰延税金資産	469
差入保証金	25,542
その他	269
投資損失引当金	△41
繰延資産	580
株式交付費	481
社債発行費	98
資産合計	597,556

科目	第43期 2025年 3 月31日現在
負債の部	
流動負債	142,146
買掛金	41,754
短期借入金	57,545
一年内返済予定の長期	
借入金	29,450
リース債務	1,012
未払金	4,290
未払費用	1,293
未払法人税等	265
契約負債	3,305
預り金	258
賞与引当金	1,845
その他	1,125
固定負債	307,134
社債	35,000
長期借入金	224,037
リース債務	11,358
株式給付引当金	525
債務保証損失引当金	1,099
資産除去債務	192
預り保証金	34,265
その他	655
負債合計	449,281
純資産の部	
株主資本	149,205
資本金	47,497
資本剰余金	86,651
資本準備金	47,419
その他資本剰余金	39,231
利益剰余金	28,780
利益準備金	80
その他利益剰余金	28,700
別途積立金	3,000
繰越利益剰余金	25,700
自己株式	△13,723
評価・換算差額等合計	△930
繰延ヘッジ損益	△930
純資産合計	148,275
負債及び純資産合計	597,556

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第43期
	2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで
売上高	334,316
売上原価	321,394
売上総利益	12,922
販売費及び一般管理費	23,736
営業利益	△10,813
営業外収益	24,388
受取利息	2,903
受取配当金	21,003
為替差益	26
その他	456
営業外費用	6,604
支払利息	3,435
社債利息	206
長期前払費用償却	693
貸倒引当金繰入額	1,628
その他	640
経常利益	6,969
特別利益	42
その他	42
特別損失	662
固定資産売却損	34
固定資産除却損	55
減損損失	77
関係会社株式評価損	381
その他	113
税引前当期純利益	6,349
法人税、住民税及び事業税	△2,364
法人税等調整額	328
法人税等合計	△2,036
当期純利益	8,385

株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
2024年 4 月 1 日残高	47,497	47,419	39,231	86,651	80	3,000	28,338	31,418
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△11,024	△11,024
当期純利益							8,385	8,385
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	0	0	－	－	△2,638	△2,638
2025年 3 月31日残高	47,497	47,419	39,231	86,651	80	3,000	25,700	28,780

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2024年4月1日残高	△13,715	151,852	△930	△930	150,921
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△11,024			△11,024
当期純利益		8,385			8,385
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分	1	2			2
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）			－	－	－
事業年度中の変動額 合計	△8	△2,646	－	－	△2,646
2025年3月31日残高	△13,723	149,205	△930	△930	148,275

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 市場価格のない株式等…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売
外 の も の 却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

b. 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・原材……………主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につ
料 ・ 仕 掛 品 いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

② 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年

② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資

産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく取締役等に対する当社株式の給付に備えるため、株式給付債務見込額に基づき計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金……………関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ⑤ 投資損失引当金……………関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に食材や飲料等の販売、子会社に対する経営指導及び店舗運営指導を行っております。

食材や飲料等の販売による収益は、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

子会社に対する経営指導料は、子会社の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費……………3年間で定額法により償却

社債発行費……………社債の償還期間で定額法により償却

② ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

b. ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	在外子会社持分への投資

c. ヘッジ方針

在外子会社持分への投資等に対し、為替変動のリスクをヘッジするものであります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

2. 追加情報

(株式給付信託(B B T))

当社は、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T (= Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じ給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末1,052百万円、291千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社投資（中間持株会社投資）の評価

当社は、当事業年度末において、貸借対照表に中間持株会社の投資228,131百万円を関係会社株式及び関係会社出資金に含めて計上しております。

関係会社投資の評価については、関係会社の財政状態が悪化したことにより実質価額が著しく低下したとき（概ね50％程度低下したとき）は、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き相当の減額を実施し、評価差額は当期の損失として処理することとしております。

実質価額については、当該関係会社の純資産額を基礎に算定しますが、中間持株会社の場合は、資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定しております。

また、回復可能性を裏付けられる十分な証拠は、当該関係会社の中期計画としておりますが、中間持株会社の場合は、傘下の事業子会社を含めた中間持株会社グループ全体の中期計画としております。

なお、傘下の事業子会社を含めた中間持株会社の実質価額が著しく低下したものの、中間持株会社グループ全体の中期計画を考慮した結果、相当の減額は実施不要と判断した中間持株会社投資はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額…………… 20,407百万円

(2) 保証債務

(株)ユナイテッドベジーズ 買掛金	58百万円
(株)ジョイマート 買掛金	364
(株)善祥園 借入金	399
債務保証損失引当金	244
差引	155
(有)水下ファーム 借入金	1,171
債務保証損失引当金	855
差引	316

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権……………	185,166百万円
短期金銭債務……………	83,685
長期金銭債務……………	32,770

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	329,521百万円
仕入高	120,113
その他の営業取引	1,738
営業取引以外の取引	23,340

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式……………	4,069,343株
-----------	------------

(注) 当事業年度の末日における普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(B B T)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式291,400株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な要因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,950百万円
債務保証損失引当金	346
賞与引当金	565
減損損失	74
未払事業税	84
固定資産減価償却超過額	59
関係会社株式	492
税務上の繰越欠損金	1,056
長期未払金	269
その他	521
評価性引当金	△6,620
繰延税金資産計	799

繰延税金負債

関係会社株式	△274百万円
その他	△55
繰延税金負債計	△329
繰延税金資産の純額	469

②法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

9. 関連当事者との取引に関する注記

① 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の 名 称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)すき家	100.00% (100.00%) (注 6)	—	食材の販売等 (注 4)	96,896	売掛金	8,719
				資金の貸付 (注 1)	4,325	短期貸付金	7,325
				店舗の賃貸 (注 3)	14,326	預り保証金	13,324
子会社	(株)ゼンショーグ ロ ー バ ル レストランホー ル デ ィ ン グ ス	100.00%	—	資金の借入 (注 1)	7,904	短期借入金	9,474
子会社	(株)ココスジャパ ン	100.00% (100.00%) (注 6)	—	資金の貸付 (注 2)	0	長期貸付金	6,000
子会社	(株)ビッグボーイ ジ ャ パ ン	100.00% (100.00%) (注 6)	—	資金の貸付 (注 2)	7,777	長期貸付金	9,589
子会社	(株)ゼンショーグ ロ ー バ ル ファストホール デ ィ ン グ ス	100.00% (22.46%) (注 6)	—	資金の借入 (注 1)	8,119	短期借入金	13,016
子会社	(株)ゼンショー商 事	100.00%	—	資金の貸付 (注 1)	25,560	短期貸付金	35,560
				食材の仕入 (注 5)	85,996	買掛金	15,108
子会社	(株)はま寿司	100.00%	—	食材の販売等 (注 4)	92,151	売掛金	9,634
				資金の貸付 (注 1)	△2,500	短期貸付金	10,000
				資金の借入 (注 1)	5,131	短期借入金	9,904
				受取配当金	5,330	—	—
				店舗の賃貸 (注 3)	10,925	預り保証金	11,855
子会社	(株)TAG－1	100.00% (100.00%) (注 6)	—	資金の貸付 (注 1)	△285	短期貸付金	8,000

属 性	会社等の 名 称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)G F F	100.00% (100.00%) (注 6)	役員の兼任	資金の貸付 (注 1)	207	短期貸付金	8,707
				食材の販売等 (注 4)	5,123	売掛金	55,062
				食材の仕入 (注 5)	75,344	買掛金	6,910
子会社	(株)ジョイマート	100.00% (100.00%) (注 6)	—	資金の貸付 (注 1)	27	短期貸付金	7,877
子会社	(株)日本リテール ホールディング ス	100.00%	役員の兼任	資金の貸付 (注 2)	—	長期貸付金	10,439
子会社	Zensho USA Corporation	100.00%	役員の兼任	受取配当金	12,048	未収入金 (注 7)	2,560

(注 1) 短期資金の貸付及び借入は、当社がグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は前期末残高からの増減額を記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。

(注 2) 長期資金の貸付は、当社がグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。なお、長期貸付金には一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(注 3) 店舗の賃貸料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注 4) 販売価格については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注 5) 仕入価格については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注 6) 議決権等の所有割合の () 内は、間接所有であり内数となっております。

(注 7) 連結子会社であるZensho USA Corporationの配当決議に伴い、2025年 3月31日に配当金63,000千米ドルを受取り、17,000千米ドルを未収入金で計上 (2025年 5月30日受取予定) しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	749.81円
-----------	---------

1株当たり当期純利益	43.19円
------------	--------

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社普通株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度291,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度291,560株であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。